

2013年度予算編成について

2011年3月11日に発生しました東日本大震災と原子力発電所事故は、被災地域の方々は言うに及ばず私たち日本国民にとっても、依然として深い爪痕を残しています。そうした中、震災発生から一年半余がたち、徐々にではありますが被災地域には被災された方々を中心とした懸命な復旧活動のなか、地域復興への兆しがみえてきたように思われます。しかし、依然として、およそ3千人におよぶ方々の安否は不明であり、約34万人の方々がいまだ仮設住宅等での避難生活を強いられていることを考え合わせると、地域の生活基盤や産業基盤の安定化への道筋は緒についたばかりの状況であることに変わりはありません。一日も早い復興をひたすら願ってやみません。こうした困難な時期に加えて、日本経済はデフレ経済から脱却できず、欧州債務危機ならびに世界経済の停滞と相俟って景気低迷が続き、依然として厳しい環境下にあります。

本学の中長期的財政収支見通しも、決して楽観視できる状況にありません。収入にあっては、経済情勢の低迷のことで、寄付金や受託事業は減少傾向にあり、学生生徒等納付金の改定による収入増の政策は限られたものとなり、大幅な収支構造の改善にはなりえず、経常費補助金をはじめとする国等からの交付金の先行きも国等の財政難から不透明な状況になりつつあります。また、18歳人口が減少している中で、優秀な学生を確保しつつ教育の質を維持・向上させていくためには、受入学生数を現状より減少させていく必要があることから、積極的な增收策を図っていかなければなりません。

支出にあっては、その過半を占める教職員人件費は漸増傾向にあり、老朽施設設備の更新費用の増加や教育・研究開発事業への支出など、恒常的な支出圧力には強いものがあります。また、消費税の増税も視野に入ってきており、このままの収支構造で推移しますと、早晚いわゆる帰属収支差額の確保すら不可能な事態となるのは必至と言わざるを得ない状況にあります。

一方、本学の現在の施設設備を維持していくためには一定規模の財源が必要となります。そして、これからも進化する大学として、新たな問題に適切に対処するための洞察力や問題解決能力を備えた人材の育成、持続可能な世界の実現のために必要とされる教育・研究分野への対応等を目指し、更なる教育研究環境の整備・充実を一層推進させていくためには、一層の財政基盤の確立が急務であります。

このため、理事会においても現在、継続的に安定した経営を図るために聖域なき収支構造の抜本的な見直しを行い、自主財源の確保が必要であると考え、教育研究条件の見直し、人件費の抑制等について計画的に見直しを進め、一定程度の帰属収支差額の確保を目指すこととしています。

2013年度予算編成にあたっても、事業計画と大学財政の収支見通しをふまえ、今後の将来計画に備えられるような財務体質の強化をめざし、帰属収支差額を一定額以上確保することを基本としました。また、教育研究環境の整備・充実や、大きな効果や成果が見込める既存事業を含めた諸事業の実施を可能ならしめるため、支出構造の抜本的な見直し等により財源を捻出することとしました。編成方針の詳細につきましては、以下のとおりですが、本学の永続的な発展を可能にすべく

財務体質の強化を図り安定的な財政基盤の確立を目指したいと思いますので、ご理解ご協力のほどお願ひいたします。さらに、各事業の優先度や金額の妥当性等を厳格に検証して予算編成を行い、予算の有効活用につなげることを目指します。

I. 大学財政の収支見通し

今後の大学財政の収支見通しについては、収入面では、授業料の0.7%改定を行うものの、学生確保数を減少させたこと、休学による減収を予算に反映させたこと等により、2013年度の学生生徒等納付金が、現段階で2012年度予算額より約1億円減少することが見込まれています。さらに、国からの経常費補助金の動向や、現下の経済情勢に伴う資産運用収入および受託研究等の事業収入の傾向等を考慮すると、飛躍的に収入が増加することは考えにくく、2013～2015年度の帰属収入総額は、約905～908億円の収入規模に留まることが予想されます。

一方、支出面では、人件費の漸増傾向が予想されて、2013～2015年度の支出見通しとしては、消費支出合計で約893～900億円の支出規模で推移することが予想されます。結果として、2013～2015年度の帰属収支差額（帰属収入－消費支出）は減少傾向となり、年々厳しい財政状況となる見通しです。

これに加えて、施設設備等の整備・充実のための基本金組入額が加算されますので、施設整備計画の見直し・繰延べを行っても、消費収支差額の状況は単年度で約30～70億円の消費支出超過額となることが見込まれ、このままの状態で推移すると、2015年度末には約1,210億円の累積消費支出超過額となる見通しです。この時点での減価償却累計額は約1,361億円と見込まれ、すぐに支払資金に影響が及ぶほどの財政状態ではありませんが、引き続き厳しい資金繩りが予想されます。

さて、2013年度の単年度の収支見通しで見ますと、収入面では、学生生徒等納付金等の収入確保に努めることで、帰属収入総額は現段階で約908億円が見込まれます。支出面では、諸経費の伸びを抑制しつつ、かつ新規事業に対して新たな財源を投入しない前提に立っても、人件費等の消費支出合計で約893億円の支出が見込まれ、結果として、2013年度の帰属収支差額が約15億円となるに留まり、厳しい財政状況となる見通しです。また、これに加えて基本金組入額が約87億円見込まれるので、最終的な現状の財政シミュレーションでは、消費収支差額は約72億円の支出超過額となり、翌年度繰越消費支出超過額は約1,126億円、次年度繰越支払資金残高は約243億円に減少する見通しであり、一層財政状態を改善しなければならない状況です。

II. 2013年度予算編成方針

2013年度予算は、現下の経済情勢に基づく大学財政の収支見通しを踏まえ、被災学生支援に対する予算措置を講じ、教育研究環境向上への取り組みに対する財政支出を可能な限り実現することを目指します。また、前年度並みの繰越支払資金を確保するため、既存予算内での効率的活用を推進し、緊急性や優先度等を勘案しつつ、実施事業を選択し予算編成を行うこととします。

このため、各予算主管箇所で検討している既存事業を含めた収支構造の見直し

を実施して、一定額以上の帰属収支差額を確保することを目標とします。具体的には、2013年度予算は、財務体質の強化に向けた初年度として位置付け、次の基本方針を骨子として編成を行うこととします。

1. 財務指標

本学は現在、施設（建物・構築物）だけでも1,100億円を超える資産を有しております、これらの施設を維持していくだけでも一定の資金が必要です。また、今後、厳しさを増すであろう経済環境の中、安定的に継続した大学経営を行っていくためにも、一定の蓄積も確保でき得るような財務体質を目指します。まずは、2010年度決算における日本の私立大学（医歯系法人除く）の帰属収支差額比率（帰属収支差額÷帰属収入×100）の平均（4.4%）〔「今日の私学財政」日本私立学校振興・共済事業団編〕以上を指標として、2013年度は帰属収支差額50億円以上の確保を目標とします。このことにより、施設設備の維持や、教育研究の充実のための事業資金を確保することを目指します。

2. 財務体質の強化に向けた具体的削減策ならびに特別予算措置および新規事業予算の確保策

①収支構造の抜本的見直し（18.4億円削減）

将来的にも安定的な財政基盤を築くため、教育研究条件や研究推進条件、学生就学支援等既存予算の聖域なき収支構造の抜本的見直しを、各予算主管箇所を中心に年度計画に沿って行います。2013年度においては、以下の見直しを行い経費を削減します。

（内容）	・人件費（各期手当および所定福利費の負担）の見直し：13億円
	・研究条件の見直し：3.0億円
	・国際関係費用の見直し：2.4億円

②特定の収入を見合いとした事業の見直し（8.7億円削減）

資産運用収入が減少したことに伴う措置として対象となる事業への予算措置を行わないこととします。全てゼロベースで見直し、事業の継続については、必要性・金額の妥当性等を再度精査し、理事会で可否を決定します。

（内容）	・不動産証券化商品の収益を財源とした事業の見直し：2.9億円
	・その他運用収益を財源とする事業の見直し：5.8億円

③基金（第3号基本金）の付与利率の見直し（1.2億円削減）

第3号基本金として設定している各種基金を財源とする諸活動は、当該基金の運用果実および寄付金によりまかなうこととなっています。しかし、現在の経済情勢下における運用利回りによる果実では、現行の教育研究活動を維持することは不可能であります。大学では、この運用果実の不足分を大学交付予算から支出しているのが現状であり、もはや限界といわざるを得ません。そこで、現在の運用状況を踏まえ、基金の運用果実による諸活動の展開という原則に則り、199

9年以前設定の基金については、付与利率を現行の3%から2%とします。また、2000年以降設定の基金については、2012年10月1日基準の「国債指標銘柄の金利プラス0.5%」とします。

④予算の有効活用施策・支出削減施策の実行(2億円削減)

予算の効率的な活用と調達の集中等により経費の削減を行います。

- (内容)
- ・繰越（予算の使い残し）が発生している予算（運営費等）については、前年度予算を超えない範囲で実績をベースとした予算額に見直す
 - ・集中調達および業者選定・価格決定プロセスの厳正化等によるコスト削減
 - ・金額そのものおよび必要性、優先順位、仕様の妥当性の検証

⑤特殊要因による財政運営上の措置

2013年度予算編成上、特別な事情により支出が見込まれ大きく影響を及ぼす事項（消費税増税・繰越予算の費消）については、計画性を持ちつつ、必要かつ適切な財政措置を講じます。

3. 新規事業への対応

原則として、各箇所の新規事業については新たな財源を箇所で確保することを基本とします。

ただし、現在策定を進めている「Waseda Vision150」に関連する事業、あるいは既存事業の充実・拡大を図ることで、教育効果または研究成果が著しく得られる事業については、支出削減額のうちの一定額を原資とし予算措置を講じます。なお、配分する金額規模・優先順位等については、財務計画会議で審議し、理事会で決定するものとします。

4. 特別予算措置

- ①前年度に引き続き、被災学生への支援策に対する予算措置を優先して行うこととします。
- ②各校舎耐震強化改修工事等緊急性や安全性に配慮すべき工事等については、必要な予算措置を講じます。
- ③大学の環境政策として、地球温暖化防止対策に必要な予算措置を講じます。

5. キャンパス整備事業

各校舎耐震強化改修工事等の緊急性や安全性に配慮すべき工事を除き、2013年度キャンパス整備実施事業については、以下の継続工事および新築工事の予算額を計上することとします。

- ①D棟（仮称）建替え更新工事費
- ②戸山キャンパス再整備工事費
- ③早稲田大学中野国際コミュニティプラザ新築工事費

④高等学校校舎建替え更新工事費

6. 外部資金の積極的獲得（5億円）

補助金および競争的資金をはじめ、受託事業や寄付講座資金等新たな事業資金の獲得を促進し、既存事業であっても外部資金による事業実施の可能性を模索することとします。また、競争的資金の積極的導入により、間接経費の增收を図り財政状況改善の一助とします。

以 上